

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害者相談支援体制整備事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害福祉圏域（5圏域）ごとに障害者相談支援業務に精通するアドバイザーを配置し、障害者施策に係る地域課題の解決、困難事例等に対する助言、相談支援従事者のスキルアップのための研修等を実施する。		5圏域配置圏域（累計）				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】				
		相談支援アドバイザーの設置				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 地域生活支援事業（専門・広域的事業）相談支援体制整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
各省計上	委託	15,720	15,308	19,385	17,275	20,737	21,593	各省計上	○R3年度：市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等の開催。 ○R4年度：市町村や相談支援事業所に対する課題や困難事例等への助言活動、相談支援従事者スキルアップ研修、相談支援体制強化に係る市町村連絡会等の開催。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									○R3年度： ○R4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	配置圏域				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	20,737	概ね順調	<p>相談支援体制強化に向けて市町村及び基幹相談支援センター連絡会を開催したほか、相談支援体制の実態調査を実施し、現状や課題、対応案について共有を図った。また、地域生活支援拠点等整備に関連して、コロナ禍における緊急時の受け入れ体制について市町村の取り組み報告等を交えた研修会を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>専門人材の確保が困難なことから、八重山圏域のアドバイザーについては、他圏域のアドバイザーを派遣する形で体制整備を図った。その結果、令和4年4月から、八重山圏域相談支援部会及びワーキングの設置が決まり、体制整備が諮られている。</p>			
	5圏域(5人)	5圏域(5人)	5圏域(5人)	4圏域(4人)	5圏域(4人)	5圏域(5人)	80.0%						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
活動指標名					R3年度								
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B						
(2) これまでの改善案の反映状況													
令和3年度の取組改善案						反映状況							
<p>・各圏域アドバイザーにおいて各圏域や市町村の意見を集約し、県の相談支援専門員に係る人材育成ビジョンの素案を検討し、県自立支援協議会においてビジョン策定を検討し、県全体で人材育成と相談支援体制整備を両輪で取り組めるよう、県、各圏域、市町村の自立支援連絡会議等において人材育成と相談支援体制整備を両輪として実施する体制づくりを目指す。</p>						<p>・令和3年度に沖縄県が求める相談支援専門員像や人材育成の方向性を示す「沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン」を策定した。今後はビジョンの方針に沿って、基幹相談支援センターへの配置が望まれる主任相談支援専門員の育成及び重層的な相談支援体制整備について市町村へ周知を図り、相談支援体制整備と人材育成について一層の連携を図る取り組みを展開していく。</p>							



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・令和4年度から沖縄県が主体となって主任相談支援専門員養成研修を実施する体制づくりに着手する。主任相談支援専門員の育成においては、受講者を市町村からの推薦とすることが検討されているため、より一層市町村への理解促進及び連携に取り組む必要がある。

○外部環境の変化

・令和3年度の報酬改定により主任相談支援専門員を計画相談支援事業所に配置することで、加算がつくようになった。事業所からは運営体制強化のために主任相談支援専門員資格取得へのニーズが高まっている一方で、市町村の基幹相談支援センターへの配置が求められていることから、市町村と連携して主任相談支援専門員の養成と配置を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村内の地域生活支援拠点等の整備を始めとする、障害者の地域生活支援に重要な役割や機能が期待される基幹相談支援センターの設置促進と共に、地域連携や人材育成の要になる主任相談支援専門員の人材育成と配置について、市町村との連携を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・令和3年度に策定した「沖縄県相談支援専門員人材育成ビジョン」において、主任相談支援専門員を始めとする相談支援従事者に求められる役割や、国、県、市町村、関係機関が相談支援体制整備や人材育成において果たすべき役割を整理した。今後は市町村連絡会や圏域自立支援連絡会議等を活用して、人材育成ビジョンの周知を図り、それぞれの役割の理解促進を図り、県・市町村・関係機関の連携体制の強化を目指した取り組みを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	障害児等療育支援事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
在宅の重症心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児及び発達障害児を地域で支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。		10ヵ所 支援事業実施 箇所数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】					
障害児等療育支援事業の実施(法人へ委託)						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
障害児等療育支援事業									
県単等	委託	29,048	30,589	30,925	25,030	21,385	31,125	県単等	OR3年度： 在宅支援訪問等指導事業を789件、在宅支援外来療育等指導事業を2,050件、施設支援指導事業を362件行った。 OR4年度： 在宅支援訪問等指導事業における巡回相談・訪問による健康診断や、各種の外来療育相談、施設支援等を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		-	-	-	-	-	-		OR3年度： - OR4年度： -

様式1(主な取組)

活動指標名	支援事業実施箇所数(累計)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11	11	11	10	10	10	100.0%	21,385	順調	巡回相談・健康診査を行う在宅支援訪問等指導事業を789件、外来の方法により各種の療育・相談を行う在宅支援外来療育等指導事業を2,050件、障害児等の通う保育所・学校等の職員に対し療育に関する技術の研修・指導を行う施設支援指導事業を362件行った。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			新型コロナウイルスの影響を受けてはいるものの、障害児の保護者への支援や学校や施設職員等の身近な支援者への助言・指導を行うことにより、障害児(者)と保護者が、身近な地域で療育相談指導等が受けられるようになり、支援体制の構築が図られた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 施設支援指導事業において研修を行う等、離島の支援人材(保育士や社会福祉士等)の育成を図る。 新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底して事業を継続するとともに、利用者に対して感染防止対策を行っていることを周知する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島圏域(宮古、八重山)での専門的人材の確保・育成に向けて、施設支援指導事業等を活用した保育士等への支援・指導を行った。 他の事業の研修会等において、当該事業の実施内容や取組等について周知を行うとともに、県ホームページへも事業内容を掲載した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルスの状況によっては、計画どおりに事業を実施できない場合がある。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルスの影響によって、利用控え等が生じている。
- ・時期や地域によって、需要や活用可能資源等の状況が異なってくる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新型コロナウイルスの影響下でも、可能な限り事業を継続して支援体制の構築を図る必要がある。
- ・地域の実状を考慮した療育指導等を実施する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底して事業を継続するとともに、県のホームページや各種研修等で幅広く周知し、利用しやすい状況を整える。
- ・過去の実績や各圏域での会議等を通して実状を把握し、各地域に応じた療育指導を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費等助成事業を行う市町村数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	24市町村	24市町村	25市町村	26市町村	27市町村	28市町村	96.4%	2,070	順調	軽度・中等度難聴児の福祉の増進を図るため、軽度・中等度難聴児(18歳未満)の補聴器購入費等助成事業を行う19市町村に対し、補助金を交付した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										計画値の28市町村に対し、実績値は27市町村となり、取組は順調である。県内難聴児の補聴器購入等を支援することで、幼児期の発語が促されたり、生活場面でのコミュニケーションが円滑になる等、福祉の増進が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。 市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 事業未実施市町村に対し、事業実施について周知を行うと共に、関係機関との会議等においても本事業の周知を行い、活用を促した。 市町村に対し、教育委員会や保健医療関係部局等と連携して対応するよう周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・当該事業は、実施主体である市町村に対する助成であるため、市町村への制度の周知等を図る必要がある。
- ・一部の町村においては、町民・村民から補聴器購入の助成に関して具体的に要望や相談等がなされた場合に事業化を検討するとしている。

○外部環境の変化

- ・当該事業は、身体障害者手帳の交付対象外である軽度・中等度難聴児に対する助成事業であるが、管内市町村において対象となる難聴児がどの程度いるのかを把握することが困難である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村や関係機関等に対し、当該事業の制度を周知し、対象児童がいる市町村では事業が実施されるように促す必要がある。
- ・教育委員会や保健医療関係部局とも連携して対応するよう、周知を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村に対し、当該事業の制度の周知を促し、事業未実施の市町村に対しては事業の説明等を行っていく。
- ・市町村に対し、対象児童が適切に事業を活用できるよう、教育委員会や保健医療関係部局と連携して対応するよう周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○障害者のための相談・生活支援
主な取組	精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業			
対応する主な課題	①市町村などの身近な地域において、相談支援体制や障害児の療育支援等、障害者に寄り添った支援が必要である。また、医療費助成等の保健・医療サービスの充実も課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
精神障害者の地域移行・地域定着を促進する支援体制整備のため、①医療機関と地域を接着することを目的としたコーディネーターの配置、②医療保護入院退院支援委員会(院内委員会)への地域援助事業者の参画を促進するための補助等を行う。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		子ども生活福祉部障害福祉課 【098-866-2190】				
		精神障害者の地域移行・地域定着を促進するための体制整備(コーディネーターの配置、院内委員会への補助等)				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 精神障害者地域移行・地域定着促進基金事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： 3圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図った。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行った。 OR4年度： 各圏域にコーディネーターを配置、関係機関の支援体制整備を図る。また院内委員会への地域援助事業者の参画を促進するため補助等を行う。
県単等	委託	6,844	9,417	9,563	8,996	9,048	10,525	県単等	

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度： - OR4年度： -
		-	-	-	-	-	-		

様式1(主な取組)

活動指標名	コーディネーターの配置				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	4圏域	4圏域	4圏域	4圏域	3圏域	5圏域	60.0%	9,048	大幅遅れ	<p>医療機関と地域を接着するため、精神保健福祉士等の資格を持ったコーディネーターを北部、中部、南部に3名配置し、市町村の地域移行支援について検討する場づくり等の活動を行った。院内委員会に地域援助事業者が出席した場合の報酬の令和3年度の補助申請件数については、1医療機関から延べ6件となった。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コーディネーターの配置については計画値を5圏域としているが、実績値は3圏域となっている。残り2圏域については、コーディネーターとして配置出来る人材の選定に向け取り組みを進めている所である。</p> <p>院内委員会への補助については、計画値で4医療機関としていたが、実績値では1医療機関となっており、新型コロナウイルスの影響によって院内委員会開催が難しくなったことが要因と考えられる。</p>
活動指標名	院内委員会への補助				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	3医療機関 (81回)	4医療機関 (74回)	4医療機関 (49回)	4医療機関 (18回)	1医療機関 (6回)	4医療機関 (45回)	25.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。 補助金を活用した医療機関の取り組みや実績等も含めた広報・周知に取り組む必要がある。 						<ul style="list-style-type: none"> 委託先と意見交換等を実施し、適任者の検討を行った。 本事業について、各医療機関への案内を行った。また、医療関係者が参加する関係会議にて周知を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島圏域においては、社会資源や人材不足により精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保が困難である。
- ・ 医療機関に対する広報・周知が不十分である。

○外部環境の変化

- ・ 全県的に、地域移行・地域定着支援を進める相談支援事業所が不足している。
- ・ 院内委員会に地域援助事業者が参画できることになったことでの、メリット等が十分に伝わっていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島圏域においては、引き続き関係機関等と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材確保の取り組みが必要。
- ・ 毎年、補助金の申請をする病院がある一方で、補助金の申請のない医療機関もあるため、利用している病院の取り組みを好事例として紹介する等、広報・周知を工夫する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 関係機関や圏域の福祉事務所及び保健所と連携し、精神保健福祉士等の有資格者でコーディネーターとして活動できる人材の確保に取り組む必要がある。
- ・ 補助金を活用した医療機関の取り組みや実績等も含めた広報・周知に取り組む必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり	施策	① 地域生活の支援
			施策の小項目名	○社会福祉施設等の整備促進
主な取組	障害児者福祉施設整備事業費			
対応する 主な課題	②障害者の地域における住まいの場の確保や老朽化した障害者支援施設等に入所している障害児・者の安全、安心に万全を期すため、グループホーム等の整備及び障害者福祉施設等の改築・耐震化等が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
障害者の地域における「住まいの場」の確保のため、グループホーム等を創設することにより、障害者の地域移行を促進する。 また、老朽化した障害者支援施設等を改築し、利用者の安全・安心を確保する。		23件 改築・修繕助 成件数	2件	2件	2件	2件
		障害者福祉施設整備に要する費用の一部助成				
実施主体	県	1件 整備支援件数				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部障害福祉課	【098-866-2190】	グループホーム等の整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)	
予算事業名 障害児者福祉施設等整備事業費							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
各省計上	補助	193,421	181,129	246,240	268,058	166,266	554,518	各省計上
							OR3年度： 当初予算で3件の障害者支援施設等を計上し、国庫内示で1件の障害者支援施設等の創設を予定し、計1件を令和3年度に繰越。 OR4年度： 当初予算で障害者支援施設等の創設を2件を予定。	
予算事業名 障害児者福祉施設等整備事業費（一括交付金）							令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	R4年度	
							当初予算額	主な財源
一括交付金（ハード）	補助	15,225	0	10,800	2,856	0	7,400	一括交付金（ハード）
							OR3年度： 当初予算で障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を計上し、計1件を令和4年度に繰越。 OR4年度： 障害福祉サービス事業所1件の大規模修繕を予定。	

様式1(主な取組)

活動指標名	改築・修繕助成件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	8	3	1	6	2	2	100.0%	166,266	大幅遅れ	社会福祉法人等が行う障害福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 障害者支援施設等の改築・創設（大規模修繕等を含む）については、計画値2件に対して2件、グループホームの整備支援については、法人からの申請がなかった。 これらの取組により、障害児者の安全な利用に寄与した。
活動指標名	整備支援件数				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	5	0	1	1	0	1	0.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。						・応募のあった事業については、審査を経て、必要な国庫協議を進めることができた（R3採択予定）				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・入所施設の耐震化については概ね完了しており、今後は老朽化した施設の建替え需要などが見込まれる。
- ・離島地域を含め、グループホームが全県的に不足している状況であり、障害種別に応じたミスマッチなどがあると考えられる。

○外部環境の変化

- ・全国的に施設から地域への移行を推進する流れになってきており、H30年度からは、より重度の障害者方でも地域生活ができるよう、日中支援型共同生活援助など、国の制度においても新たな類型が創設されている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業の周知及び、国庫で優先的な補助対象となっているメニューを有効に活用できる取組を行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国庫補助金を活用した施設整備については、施設の状況等を踏まえ、緊急度の高い施設について国との協議を進め、整備の促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	重度心身障害者（児）の医療費助成				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	重度心身 障害者 (児) 医 療費助成 の実績	—	100.0%	1,122,889	順調	活動概要 重度心身障害者の福祉の増進を図るため、 重度心身障害者の医療費助成事業を行う市町 村に対し、補助金を交付する。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 医療費助成事業を実施する41市町村に対 し、補助金を交付することにより、当該市町 村における重度心身障害者の生活が、確保さ れ、福祉の増進が図られた。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・重度心身障害者（児）医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。 ・市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年々増大する事業費について、必要額を助成できるよう努めた。 ・市町村に対する検査を実施し、問題となる事案が生じないよう指導を強化したほか、検査により確認された不適切な事例については他の市町村へも周知し注意を促した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 執行にあたり、市町村の検査を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

○外部環境の変化

・ 重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者は年々増加しており、今後も重度心身障害者(児)の医療ニーズは高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 執行にあたり、市町村の検査を行うことにより、助成対象外のものが含まれないよう取り組んでいく。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 重度心身障害者(児)医療費助成受給資格者が増加することに伴い年々増大する事業については、引き続き必要額を助成できるよう努める。
- ・ 市町村に対する検査の実施により指導を強化し、問題となる事案が生じないよう引き続き取り組んでいく。